

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月11日

【四半期会計期間】 第24期第1四半期(自2021年4月1日至2021年6月30日)

【会社名】 太平洋セメント株式会社

【英訳名】 TAIHEIYO CEMENT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 不死原 正文

【本店の所在の場所】 東京都文京区小石川一丁目1番1号

【電話番号】 03(5801)0260

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 鈴木 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区小石川一丁目1番1号

【電話番号】 03(5801)0260

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 鈴木 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期 連結累計期間	第24期 第1四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (百万円)	200,560	159,612	863,903
経常利益 (百万円)	7,136	10,479	65,744
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,267	6,577	46,800
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,776	18,817	53,487
純資産額 (百万円)	469,273	520,852	506,821
総資産額 (百万円)	1,052,051	1,070,670	1,044,227
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.80	54.88	387.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.15	45.23	45.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、断続的な緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用など、新型コロナウイルス感染症の影響を受けるなかで、景気は持ち直しの動きが続いているものの、依然として厳しい状況にあります。

また、世界経済については、各国でワクチン接種が進んでいるものの、経済活動の制限緩和や経済対策による景気回復の状況には地域差があり、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せず、先行きは不透明な状態が続いております。

このような状況の中で、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,596億1千2百万円（対前年同期409億4千8百万円減）、営業利益は99億1千9百万円（同28億9千5百万円増）、経常利益は104億7千9百万円（同33億4千2百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は65億7千7百万円（同33億1千万円増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用したことに伴い、当第1四半期連結累計期間の売上高は464億8千7百万円減少し、営業利益は8千1百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8千2百万円増加しております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

#### セメント

セメントの国内需要は、全国的に新型コロナウイルス感染症の影響は軽微でありましたが、大型再開発工事が復調し前年を上回った首都圏以外は、大型工事の終息等官公需・民需ともに低調に推移し、全体では922万屯と前年に比べ1.8%減少しました。なお、輸入品はありませんでした。また、総輸出数量は286万屯と前年同期に比べ19.5%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め327万屯と前年同期に比べ2.0%減少しました。輸出数量は99万屯と前年同期に比べ16.2%増加しました。

米国西海岸のセメント事業は、堅固な住宅需要を背景に販売数量、価格ともに前年同期を上回りました。中国のセメント事業は、販売数量は前年同期を上回りました。ベトナムのセメント事業は、他社との競合等の影響を受けたものの、販売数量は前年同期を上回りました。フィリピンのセメント事業は、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う経済活動回復の遅れにより、販売数量が減少しました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は447億6千9百万円減少しております。

以上の結果、売上高は1,054億8千9百万円（対前年同期399億2千7百万円減）、営業利益は61億9千1百万円（同26億9千2百万円増）となりました。

#### 資源

骨材事業は前年同期に比べ関東・東北地区で販売数量が減少しました。鉱産品事業は鉄鋼向け石灰石の販売数量が増加したことに加え、土壌ソリューション事業も建設発生土受入数量が前年同期を上回りました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は6億9千万円減少しております。

以上の結果、売上高は183億7千万円（対前年同期1億6千2百万円増）、営業利益は13億4千4百万円（同2億6千4百万円増）となりました。

#### 環境事業

一 昨年台風19号及び昨年の九州豪雨被害による災害廃棄物処理は終了、燃料販売は減少しました。引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、石炭灰処理、石膏等は堅調に推移しました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は20億4百万円減少しております。

以上の結果、売上高は151億7千8百万円（対前年同期26億3千8百万円減）、営業利益は13億3千3百万円（同1億5千万円増）となりました。

#### 建材・建築土木

シールドトンネル工事向け材料とALC（軽量気泡コンクリート）の販売が低調に推移しました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は24億4百万円減少しております。

以上の結果、売上高は134億5千7百万円（対前年同期28億7千6百万円減）、営業利益は1億2千5百万円（同1億8千万円減）となりました。

#### その他

売上高は203億7百万円（対前年同期16億2千7百万円増）、営業利益は10億8百万円（同5千4百万円増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は11億1千9百万円減少しております。

財政状態は次のとおりであります。

総資産は前連結会計年度末に比べ264億4千3百万円増加して1兆706億7千万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ127億5百万円増加して3,400億3千8百万円、固定資産は同137億3千8百万円増加して7,306億3千1百万円となりました。流動資産増加の主な要因は現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産増加の主な要因は建物及び構築物が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ124億1千2百万円増加して5,498億1千8百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ145億3千8百万円増加して3,193億6千9百万円、固定負債は同21億2千5百万円減少して2,304億4千8百万円となりました。流動負債増加の主な要因はコマーシャル・ペーパーが増加したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は長期借入金が増加したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ47億7千5百万円増加して2,528億7千7百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ140億3千万円増加して5,208億5千2百万円となりました。主な要因は為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

#### (2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,069百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,730,800
計	197,730,800

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	121,985,078	121,985,078	東京、福岡各証券 取引所(注)	単元株式数は100株でありま す。
計	121,985,078	121,985,078	-	-

(注) 東京証券取引所は市場第一部であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年5月31日 (注)	5,155	121,985	-	86,174	-	42,215

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,248,400	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 518,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,786,000	1,177,860	-
単元未満株式	普通株式 587,478	-	-
発行済株式総数	127,140,278	-	-
総株主の議決権	-	1,177,860	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれております。

2. 2021年5月31日付で自己株式5,155,200株を消却したことにより、当第1四半期会計期間末の発行済株式総数は121,985,078株となっております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都文京区小石川1丁目1番1号	8,248,400	-	8,248,400	6.48
秩父鉄道(株)	埼玉県熊谷市曙町1丁目1	132,200	-	132,200	0.10
有隣興業(株)	埼玉県秩父市上宮地町 22-25	168,600	-	168,600	0.13
日立寒水石(株)	茨城県日立市平和町2丁目 1-1	1,000	-	1,000	0.00
東海コンクリート工業(株)	三重県いなべ市大安町大井田 2250	8,000	-	8,000	0.00
豊橋小野田レミコン(株)	愛知県豊橋市下地町新道16	400	-	400	0.00
浜坂小野田レミコン(株)	兵庫県美方郡新温泉町三谷 157-1	4,400	-	4,400	0.00
京葉アサノコンクリート(株)	千葉県船橋市日の出2丁目 18-1	3,600	-	3,600	0.00
秋南アサノコンクリート(株)	秋田県横手市大雄字小林78	600	-	600	0.00
群馬アサノコンクリート(株)	群馬県太田市大原町39-5	1,200	-	1,200	0.00
山梨アサノコンクリート(株)	山梨県南アルプス市下今諏訪 1466	1,200	-	1,200	0.00
福岡生コンクリート(株)	福岡県北九州市八幡西区木屋瀬 4丁目15-4	2,600	-	2,600	0.00
南国生コンクリート(株)	鹿児島県鹿児島市南栄4丁目7	2,600	-	2,600	0.00
共和コンクリート工業(株)	北海道札幌市北区北八条西 3丁目28番地	19,100	-	19,100	0.01
札幌アサノ運輸(株)	北海道札幌市白石区中央2条7 丁目1番地	100	-	100	0.00
(株)浅野保険代理部	東京都中央区東日本橋2丁目 27-8	9,900	-	9,900	0.00
(株)エーアンドエーマテリアル	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央 2丁目5-5	5,000	-	5,000	0.00
小山レミコン(株)	栃木県小山市渋井670	1,000	-	1,000	0.00
埼玉アサノ生コン(株)	埼玉県さいたま市岩槻区長宮 383	2,400	-	2,400	0.00
太平洋建設工業(株)	北海道釧路市末広町6丁目1	111,100	-	111,100	0.08
奥多摩工業(株)	東京都立川市曙町1丁目 18-2	-	43,400	43,400	0.03
計	-	8,723,400	43,400	8,766,800	6.89

(注) 1. 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」、「他人名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が451株あります。なお、当該株式は、上表の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2. 他人名義で所有している理由等

奥多摩工業(株)保有の他人名義の株式は、以下の名義で退職給付信託に拠出されたものであります。

みずほ信託銀行株式会社退職給付信託奥多摩工業口再信託受託者株式会社日本カストディ銀行(東京都中央区晴海1丁目8-12)

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	73,074	79,169
受取手形及び売掛金	142,515	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	141,018
電子記録債権	19,234	19,358
商品及び製品	29,421	30,933
仕掛品	2,079	1,872
原材料及び貯蔵品	43,873	48,101
その他	17,930	20,387
貸倒引当金	795	801
流動資産合計	327,333	340,038
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	138,410	149,601
機械装置及び運搬具（純額）	154,207	162,963
土地	164,193	166,763
その他（純額）	83,531	72,300
有形固定資産合計	540,342	551,628
<b>無形固定資産</b>		
のれん	159	133
その他	28,033	28,042
無形固定資産合計	28,192	28,175
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	91,926	92,967
退職給付に係る資産	23,099	23,370
その他	39,470	40,548
貸倒引当金	6,137	6,060
投資その他の資産合計	148,358	150,826
固定資産合計	716,893	730,631
資産合計	1,044,227	1,070,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	73,596	76,215
電子記録債務	7,744	7,566
短期借入金	103,538	104,019
コマーシャル・ペーパー	-	8,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	4,590	2,740
賞与引当金	6,265	4,752
その他の引当金	404	443
その他	98,691	105,631
流動負債合計	304,831	319,369
<b>固定負債</b>		
社債	50,000	50,000
長期借入金	84,563	80,858
退職給付に係る負債	24,703	25,554
役員退職慰労引当金	503	476
特別修繕引当金	180	194
その他の引当金	511	501
資産除去債務	7,821	8,281
その他	64,290	64,581
固定負債合計	232,574	230,448
<b>負債合計</b>	<b>537,405</b>	<b>549,818</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	60,292	46,228
利益剰余金	365,593	366,481
自己株式	26,113	10,086
株主資本合計	485,946	488,797
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	12,429	12,842
繰延ヘッジ損益	1	1
土地再評価差額金	4,898	4,902
為替換算調整勘定	29,917	19,501
退職給付に係る調整累計額	2,438	2,831
その他の包括利益累計額合計	15,025	4,586
非支配株主持分	35,899	36,641
<b>純資産合計</b>	<b>506,821</b>	<b>520,852</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,044,227</b>	<b>1,070,670</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	200,560	159,612
売上原価	162,517	119,006
売上総利益	38,043	40,605
販売費及び一般管理費	31,019	30,686
営業利益	7,023	9,919
営業外収益		
受取利息	97	92
受取配当金	585	695
持分法による投資利益	287	552
その他	706	602
営業外収益合計	1,677	1,943
営業外費用		
支払利息	887	682
その他	677	701
営業外費用合計	1,564	1,383
経常利益	7,136	10,479
特別利益		
固定資産処分益	77	132
投資有価証券売却益	-	346
その他	12	13
特別利益合計	90	492
特別損失		
固定資産処分損	670	369
臨時休業等による損失	注1 358	注1 37
その他	379	41
特別損失合計	1,408	448
税金等調整前四半期純利益	5,819	10,524
法人税等	2,221	3,442
四半期純利益	3,597	7,081
非支配株主に帰属する四半期純利益	329	503
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,267	6,577

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	3,597	7,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,942	492
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,680	11,410
退職給付に係る調整額	256	395
持分法適用会社に対する持分相当額	339	229
その他の包括利益合計	179	11,736
四半期包括利益	3,776	18,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,740	17,013
非支配株主に係る四半期包括利益	36	1,804

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
<p>収益認識に関する会計基準等の適用</p> <p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。</p> <p>収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 代理人取引に係る収益認識</p> <p>主にセメント及び生コンクリート製品等の国内における仕入販売取引に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。</p> <p>(2) 顧客に支払われる対価に係る収益認識</p> <p>販売手数料等の顧客に支払われる対価について、従来、主に販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は46,487百万円減少し、売上原価は44,566百万円減少し、販売費及び一般管理費は2,003百万円減少し、営業利益は81百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ82百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は162百万円減少しております。</p> <p>収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。</p> <p>時価の算定に関する会計基準等の適用</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
<p>税金費用の計算</p> <p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。</p>

(追加情報)

当社埼玉工場における爆発事故について

2021年4月26日に、当社埼玉工場の自家発電設備において爆発事故が発生いたしました。現在も発生原因の調査を続けており、復旧等に係る損失については合理的に見積ることが困難な状況であります。

(四半期連結損益計算書関係)

注1. 臨時休業等による損失

当社グループの連結子会社において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした各国政府や地方自治体の要請等に基づき、工場・商業施設の操業・営業を停止した期間中の固定費を特別損失に計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	12,858百万円	12,791百万円
のれんの償却額	12	13

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,681	30.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

2020年5月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,548,500株の取得を行っております。このことなどにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が3,907百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が20,006百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,566	30.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

2021年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2021年5月31日付で自己株式5,155,200株の消却を行っております。この消却により、資本剰余金が14,060百万円、利益剰余金が1,969百万円、自己株式が16,030百万円それぞれ減少しております。

このことなどにより、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金は46,228百万円、利益剰余金は366,481百万円、自己株式は10,086百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	142,995	12,590	16,055	15,278	186,919	13,640	200,560		200,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,421	5,617	1,761	1,055	10,856	5,039	15,895	15,895	
計	145,417	18,208	17,816	16,333	197,775	18,679	216,455	15,895	200,560
セグメント利益	3,499	1,079	1,182	305	6,067	954	7,021	2	7,023

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	103,872	14,100	14,219	13,114	145,307	14,304	159,612		159,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,617	4,270	958	342	7,188	6,003	13,191	13,191	
計	105,489	18,370	15,178	13,457	152,496	20,307	172,804	13,191	159,612
セグメント利益	6,191	1,344	1,333	125	8,994	1,008	10,002	83	9,919

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「セメント」の売上高は44,769百万円減少、セグメント利益は5百万円増加し、「資源」の売上高は690百万円減少、セグメント利益は3百万円増加し、「環境事業」の売上高は2,004百万円減少、セグメント利益は50百万円増加し、「建材・建築土木」の売上高は2,404百万円減少、セグメント利益は7百万円増加し、「その他」の売上高は1,119百万円減少、セグメント利益は16百万円増加しております。セグメント間取引消去を加味した売上高の減少額合計は46,487百万円です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループは、(セグメント情報等)に記載のとおり、「セメント」「資源」「環境事業」「建材・建築土木」の4つを報告セグメントとしております。また、売上高は財又はサービスの種類別及び地域別に分解しております。これらの分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関係は以下のとおりであります。

財又はサービスの種類別

(単位：百万円)

		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
セメント	各種セメント、固化材	61,690
	生コンクリート	33,135
	その他	9,046
	小計	103,872
資源	骨材、石灰石製品	12,350
	その他	1,750
	小計	14,100
環境事業	廃棄物リサイクル	10,072
	その他	4,147
	小計	14,219
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC	4,633
	その他	8,481
	小計	13,114
その他		14,304
合計		159,612

地域別

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	その他	合計
日本	50,895	13,372	14,195	12,956	14,244	105,665
米国	36,040	-	-	1	-	36,041
その他	16,937	727	24	156	59	17,905
合計	103,872	14,100	14,219	13,114	14,304	159,612

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益 26.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 54.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,267	6,577
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,267	6,577
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,921	119,868

(重要な後発事象)

1. PT Solusi Bangun Indonesia Tbkの株式取得

当社は、2021年1月26日に締結した、PT Semen Indonesia (Persero) Tbk(以下、SI社という。)のグループ会社であるPT Solusi Bangun Indonesia Tbk(以下、SBI社という。)ならびにSI社のグループ会社でSBI社の株主であるPT Semen Indonesia Industri Bangunanとの間の資本提携契約に基づき、2021年7月21日に、SBI社が実施したライツイシュー(日本の新株予約権無償割当に相当するインドネシア法上の手続き)を通じて発行されたライツを行使し、SBI社の株式の15.04%を取得しました。なお、SBI社は本出資及び今後当社からの取締役及び監査役の派遣によって当社の持分法適用会社とする予定です。

(1) 株式取得の目的

当社のインドネシアでの事業基盤を確立するとともに、セメントトレーディングを含めた事業運営のグローバル化を一層促進させられるものであり、当社の企業価値向上に資するものと考えております。

(2) 株式を取得する会社の名称、事業内容

名称 : PT Solusi Bangun Indonesia Tbk  
事業内容 : セメント事業、生コン事業、骨材事業 他  
設立年月日 : 1971年6月15日

(3) 株式取得日

2021年7月21日

(4) 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数 : 1,356,399,291株  
取得価額 : 3,119,718,369,300インドネシアルピア(約237億円)  
取得後の持分比率 : 15.04%

2. 自己株式の取得

当社は、2021年8月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

中期経営計画に基づき株主へ利益還元を図るため、自己株式を取得するものであります。

(2) 取得の内容

取得対象株式の種類 : 普通株式  
取得し得る株式の総数 : 2,500,000株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.10%)  
株式の取得価額の総額 : 5,000,000,000円(上限)  
取得期間 : 2021年8月11日~2021年10月29日  
取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月11日

太平洋セメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 礼治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上原 義弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻田 寛子 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋セメント株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。